

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	地域子育て支援センター運営支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 牧野淳一
	基本事業	59	地域における子育て支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2158
				法令根拠	合志市特別保育事業費等補助金交付要綱	

予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業連番 10591	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
								コスト削減優先度評価結果	9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
 子育て家庭の支援活動を行う職員を配置し、相談、指導、情報提供、子育てサークルの育成など地域の子育て家庭に対する育児支援等を実施する保育所を支援する。  
 【業務の流れ】  
 ①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調査書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調査書・収支精算書)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)  
 【主な予算費目】  
 補助金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 地域子育て支援センター事業を実施している保育所(4園)に対して5,270,400円の補助を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成19年度実施園(4園)に1園追加予定。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・認可保育所 ・就学前の児童をもつ親子	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 地域子育て支援センターに補助を行った箇所数 園 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安心して子育てができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 地域子育て支援センター実施園 園 → イ 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	地域で子どもを見守っている。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 補助を行った地域子育て支援センターの利用延べ人数 人 → イ 補助を行った地域子育て支援センターの相談件数 件
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 地域のボランティアの数 団体 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)  0          0          0          0	
		都道府県支出金	千円	3,513	2,666	2,666	1,083	2,500	0		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,757	2,334	2,334	2,167	1,250	0			
	(A) 事業費計	千円	5,270	5,000	5,000	3,250	3,750	0	0		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0		
	延べ業務時間	時間	70	70	70	265	70	0			
	(B)人件費計	千円	278	279	279	1,055	279	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,548	5,279	5,279	4,305	4,029	0			

指標	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 目標	20年度 実績	21年度 目標	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
活動指標	ア 園 イ	4	5	5	3	5	0	3	目 標 合 計 値 画  22 年 度
対象指標	ア 園 イ 件	4 178	5 185	5 190	5	5	4	3	
成果指標	ア 人 イ 件	5490	5500	5510	4168	3500	0	88	
上位成果指標	ア 団体 イ	348	350	350		355	360		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援及び地域の保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施を  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 平成18年度までは、熊本県特別保育事業の中に位置付けられていたが、平成19年度より「地域子育て支援事業」の中に「つどいの広場事業」と再編し、実施することになった。三年間の経過措置の後、平成22年度から地域子育て支援拠点事業へ移行することになっている。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 平成22年度には、小規模型の補助が廃止されることを受けて、ひろば型かセンター型への移行が必要視されているが、国は、中学校校区毎に1つを設置するというガイドラインをうたっており、現在、旧合志地域で5か所と多い状況である反面、旧西合志地域にはないなど、実施園からは早急に市の方向性を決めてほしいとの要望がある。

事務事業名	地域子育て支援センター運営支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 市の目標とする「子育て支援日本一のまちづくり」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 子育て支援に向けて、市が助成を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 市民、特に子育て世帯を対象にしているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 幼稚園・保育所等に通っていない児童・保護者が主な対象になる為、0～3歳時(未満児)の利用が目立つ。対象を絞りこむことで、実施内容等の見なおしができるのではないかとと思われる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 幼稚園・保育所等に通っていない児童・保護者が主な対象になる為、集ったり、相談できる場がなくなることは、子育てをしていく上で大きな不安になるとと思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 次年度以降、集いの広場事業等の事業とは、対象・内容が類似しており、統合ができると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費としては、最低限の人件費・事業費相当になっており、保育所への委託により保育士の兼務等によって成り立っていると思われるので、コストの削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 他の特別保育事業と同様に、補助事務に関しては、①補助金交付申請書の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書⑤補助金交付請求書⑥補助金支払といった補助金交付の上では最低限の事務しか行っていない為、削減はむずかしい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 遊びの場・集いの場の提供や、相談事業は公共性が高く、受益者負担は妥当ではないと思われる。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 来年度より、国・県からの補助内容が変更になることになっている。つどいの広場との再編により、事業の有効性・効率性において、再度評価

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 「地域子育て拠点事業」としてH19年度よりつどいの広場事業と再編される。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

再編に伴い、3年間の経過措置の後、ひろば型へ移行しなければ補助対象ではなくなる。新しく始まる地域子育て支援事業では、広場型、児童館型もあり、それぞれの機能を活かしながら、地域の実情に応じた子育て支援拠点事業を行っていく必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12 )